

# 令和7年度に実施した 主な事業

## 1 || 快適さを支える生活基盤の向上



### 津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務 共同運用事業

4億 2,955万円

消防本部消防総務課

広域的な災害対応や初動体制の強化等を図るため、令和8年4月からの運用開始に向け、3市で共同運用する新たな消防指令センターの整備を行いました。



### 防災情報伝達システム整備事業

2億 4,818万円

防災安全課

令和8年度からのシステム運用開始に向け、避難発令判断システムや防災アプリの開発を行いました。



### 道路施設管理包括的 民間委託導入検討事業

1,234万円

建設管理課

持続可能な道路施設の維持管理体制の構築に向け、民間事業者の技術・ノウハウ等を活用した包括的民間委託の手法の検討を行いました。



### 都市計画道路整備事業 (和賀白川線)

9,435万円

土木課

市内環状道路として、産業の発展と市民生活の根幹を担う道路ネットワークの形成に向け、市道と和賀白川線の用地買収および道路新設工事を行いました。

## 2 || 健康で生きがいを持てる暮らしの充実



### 健康都市大学創設・運営事業

205万円

健康推進課

健康に関する知識の習得と実践の場である「かめやま健康都市大学」の講座の充実を図るとともに、大学修了生である「健都サポーター」をより効果的に育成し、地域主体の健康のまちづくりに取り組みました。



### 予防接種費用助成事業

1,045万円

健康推進課  
子ども総合支援課

定期接種以外の予防接種に対する助成を行いました。また、带状疱疹ワクチンについて、50歳以上の市民へ接種費用を助成しました。



### 高齢者の保健事業と 介護予防の一体的実施事業

719万円

健康推進課

健診・医療・介護等に関するデータを活用・分析し、健康上のリスクが高い人への個別支援や、高齢者向けの健康教育等を行ったほか、健都サポーターと連携して地域主体のフレイル予防を支援しました。



### 地域福祉力向上重層的支援体制 整備事業

2,892万円

地域福祉課

市と社会参加支援員(CSW)が共同して世代や属性を問わない包括的な相談支援体制の充実を図るほか、ひきこもりの人などが交流できる「オンライン居場所」の運用を開始しました。



### 3 || 交通拠点性を生かした都市活力の向上



#### 産業振興奨励事業 2億4,773万円

商工観光課

亀山市産業振興条例に基づき、本市に立地した奨励措置指定事業者8社に対し奨励金を交付するなど、多様な産業集積を図りました。



#### 観光プロモーション推進事業 383万円

地域活性化起業人の活用  
(観光振興事業・地域活性化起業人事業)  
560万円

商工観光課

亀山版グリーンツーリズムとして、教育旅行や企業研修などの誘致に向けたモニターツアーを実施するとともに、大阪・関西万博において、県や亀山ブランド認定事業者等と連携した観光プロモーションを展開しました。

### 4 || 子育てと子どもの成長を支える環境の充実



#### 子育て世代包括支援事業 9,310万円

子ども総合支援課

妊娠初期から乳幼児期にわたり、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じるとともに、必要に応じて個別に支援プランを作成するなど、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行いました。

#### 学校施設の老朽化に伴う改修等 (小学校および中学校における学校管理費・施設整備費)

6,903万円

教育総務課

小学校および中学校における学校施設の老朽化等への対応として、校舎等の施設整備を行いました。



#### 中学校全員喫食制給食実施事業

2億2,059万円

教育総務課

#### 学校給食費等に係る保護者負担の軽減 2,260万円

教育総務課  
子ども政策課

亀山中学校および中部中学校における令和8年度早期からの民間調理委託による全員喫食制給食の実施に向け、2校の給食受け入れ環境を整備しました。また、令和6年度に引き続き、保育所や小・中学校等における給食費等に係る保護者負担の軽減を図りました。

### 5 || 市民力・地域力の活性化



#### 市民活動・ボランティアセンター「ぷらっと」の開設による中間支援機能の強化

867万円

まちづくり協働課

市民活動・ボランティア活動への支援を強化するため、亀山市社会福祉協議会と連携し、市民協働センター「みらい」へ中間支援機能を有した「ぷらっと」を新たに設置しました。



#### 地域まちづくり協議会支援事業 2,629万円

まちづくり協働課

地域まちづくり活動のさらなる活性化に向け、地域予算制度による財政的支援を行うとともに、研修会等を通じて多様な世代の市民の参画を促進しました。